

2024年度 決算説明資料

2024年度決算概要および2025年度通期見通し

2025年5月29日

シンフォニア テクノロジー 株式会社

証券コード6507

- ① 会社概要
- ② 2024年度決算概要
- ③ 2025年度通期見通し
- ④ 新中期経営計画概要

1. 会社概要



- 創業 ▶ 1917年5月（大正6年）
- 設立 ▶ 1949年8月（昭和24年）
- 本社所在地 ▶ 東京都港区芝大門1-1-30芝タワー
- 資本金 ▶ 101億5,696万円
- 従業員 ▶ 連結3,744人
- 事業内容 ▶ 半導体搬送、航空、制御機器の開発・製造・販売
- 事業体制 ▶ 国内製造拠点3拠点 子会社13社
- 上場市場 ▶ 東証プライム市場（証券コード：6507）

1878年～
鳥羽造船所

1917年～
鈴木商店
/神戸製鋼

1949年～
神鋼電機

2009年～
シンフォニア
テクノロジー

1878年 鳥羽造船所が創立。当社発祥

1917年 鳥羽造船所に電気係を組織。当社創業

1920年 帝国人造絹糸（現・帝人）の依頼でポットモータの製作開始

1920年 航空機機上用風車式直流発電機を製作。航空機用電装品事業へ参入

1921年 神戸製鋼所鳥羽電機製作所となる

1949年 神戸製鋼所が三分割され、神鋼電機株式会社設立

1952年 東京証券取引所一部に上場

1981年 直流ダイナモメータを開発。自動車用試験装置事業に参入

1986年 H-Iロケットの油圧ポンプ用電動モータを開発。宇宙分野に参入

1989年 半導体製造用縦型熱処理炉を納入。半導体製造装置事業に参入

1998年 300mmFOUP対応のLPを大手半導体製造装置メーカーへ納入

2009年 商号をシンフォニアテクノロジー株式会社に変更

2009年 300mmFOUP対応N2パージロードポートを開発

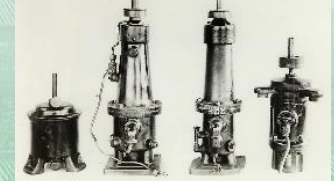
2017年 創業100年を迎える

創業当時の製品

船舶用発電機



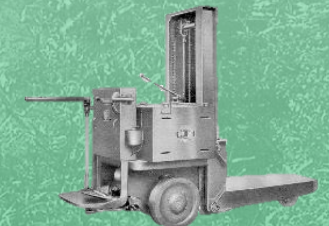
ポットモータ

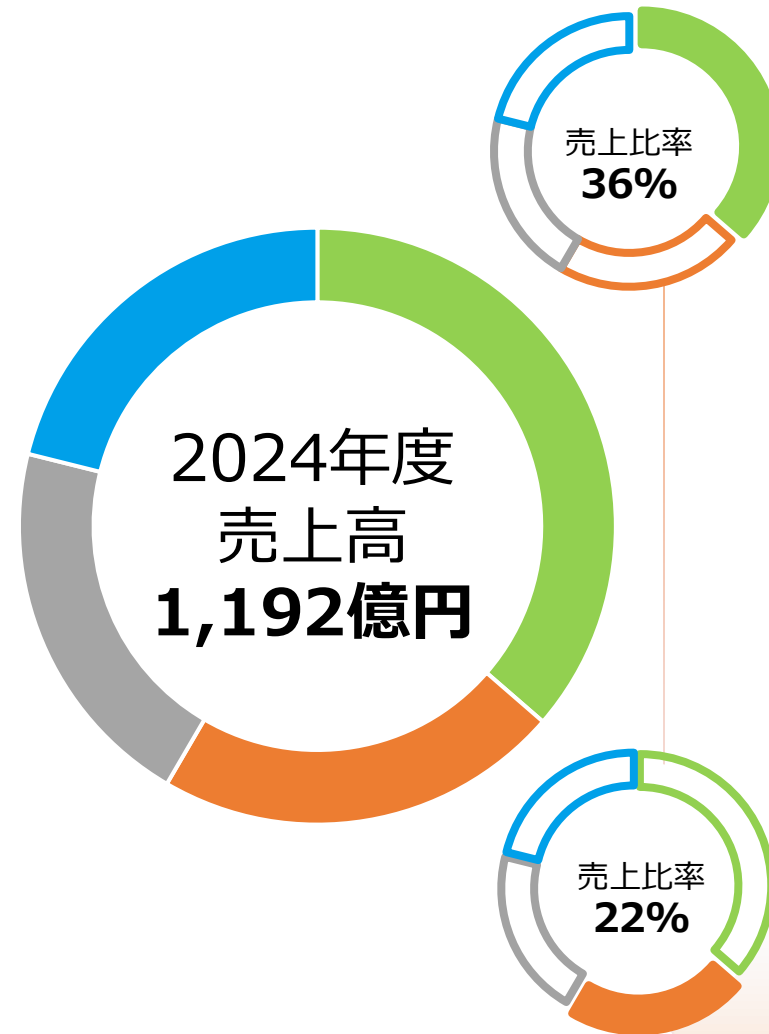


航空機用電装品



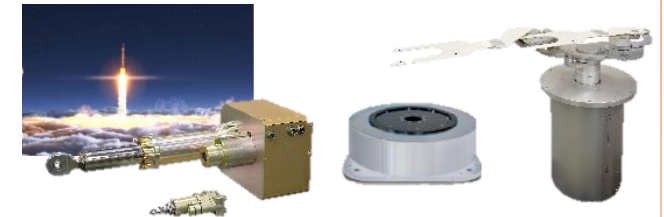
蓄電池運搬車





モーション機器

関連市場：FA/ロボット、航空/宇宙

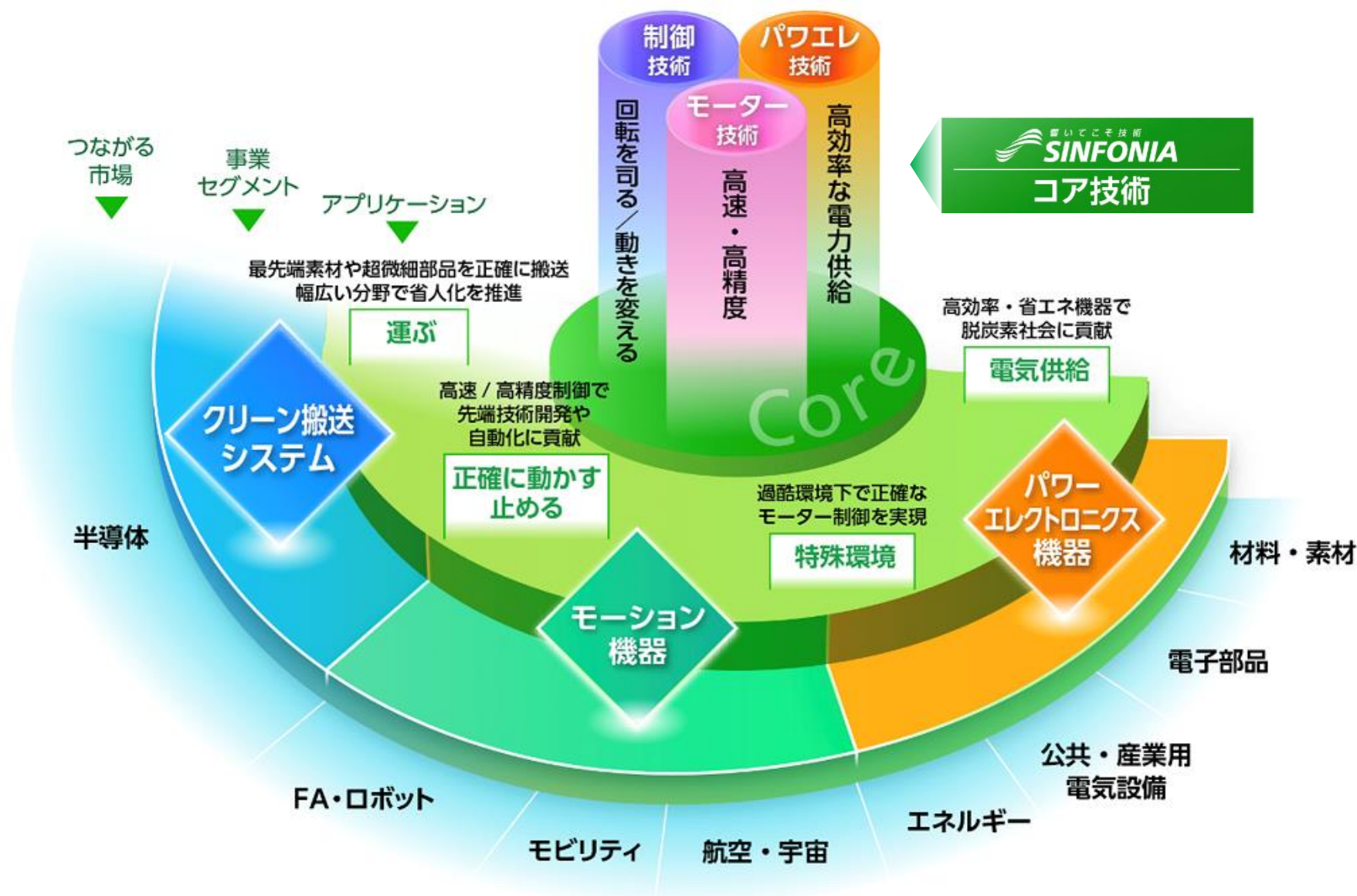


パワーエレクトロニクス機器

関連市場：インフラ、エネルギー



安定させる事業



2. 2024年度決算概要

(単位：億円)	23年度 実績	24年度 実績	対前年比	
			増減額	増減率
受注高	1,087.8	1,435.8	348.0	32.0%
売上高	1,026.6	1,191.5	164.9	16.1%
営業利益	100.1	157.3	57.2	57.2%
経常利益	105.3	159.4	54.1	51.4%
当期利益(※)	75.1	121.0	45.9	61.2%
研究開発費	34.2	36.8	2.6	7.6%
設備投資	60.7	37.5	▲23.2	▲38.2%

(※)親会社株主に帰属する純利益

◆受注高、売上高、営業利益、経常利益、当期利益ともに過去最高値を更新

◆受注高は、モーション機器の航空宇宙の大幅増に加え、クリーン搬送システムなど各セグメントで増。

◆売上高は、モーション機器の航空宇宙の増をはじめ、半導体関連のクリーン搬送システム・エンジニアリング＆サービスなど各セグメントで増。

◆営業利益は、利益改善の進んだパワーエレクトロニクス機器やモーション機器の航空宇宙など各セグメントで増。

◆設備投資は、23年度半導体関連工場の拡張を行ったことによる減少

2024年度連結決算：対予想比

(単位：億円)	24年度予想		24年度 実績	対予想比	
	5/10予想	11/8予想		増減額	増減率
受注高	1,250	1,400	1,435.8	35.8	2.5%
売上高	1,100	1,160	1,191.5	31.5	2.7%
営業利益	115	145	157.3	12.3	8.5%
経常利益	115	145	159.4	14.4	9.9%
当期利益 (※)	80	100	121.0	21.0	21.0%

- ◆ モーション機器の航空宇宙で、予想を上回る受注。その他のセグメントはほぼ想定通り。
 - ◆ 売上高は、エンジニアリング＆サービスの工事進捗が良好であったため、予想を超過。その他のセグメントはほぼ想定通り。
 - ◆ 利益面では、パワーエレクトロニクス機器等の改善により想定を上回った。
- 当期利益においては政策保有株式の縮減による特別利益の発生。

(※)親会社株主に帰属する純利益

セグメント別業績総括：対前年比

(単位：億円)		23年度 実績	24年度 実績	対前年比	
				増減額	増減率
クリーン搬送 システム	受注高	197.6	261.0	63.4	32.1%
	売上高	218.1	251.4	33.3	15.3%
	営業利益	33.1	40.2	7.1	21.5%
	営業利益率 (%)	15.2%	16.0%	-	0.8%
モーション機器	受注高	428.4	664.8	236.3	55.2%
	売上高	370.6	433.3	62.7	16.9%
	営業利益	32.3	48.5	16.2	50.3%
	営業利益率 (%)	8.7%	11.2%	-	2.5%
パワーエレクトロ ニクス機器	受注高	242.7	268.8	26.1	10.8%
	売上高	232.4	262.7	30.3	13.1%
	営業利益	15.8	34.0	18.2	115.5%
	営業利益率 (%)	6.8%	12.9%	-	6.1%
エンジニアリング & サービス	受注高	219.1	241.3	22.2	10.1%
	売上高	205.4	244.0	38.6	18.8%
	営業利益	19.6	34.1	14.5	73.7%
	営業利益率 (%)	9.5%	14.0%	-	4.5%
計	受注高	1,087.8	1435.8	348.0	32.0%
	売上高	1,026.6	1191.5	164.9	16.1%
	営業利益	100.1	157.3	57.2	57.2%
	営業利益率 (%)	9.8%	13.2%	-	3.4%

◆クリーン搬送システムは半導体市場の緩やかな回復により、特に受注面で改善。

◆モーション機器は、航空宇宙の受注が大きく拡大。防衛省の利益率改善プログラムもあり営業利益も大幅な増加。

◆パワーエレクトロニクス機器は、選別受注などの利益率改善策が奏功し大幅増益。

◆エンジニアリング＆サービスは、半導体工場の設備工事の進捗が良く収益が向上

3 . 2025年度通期見通し

(単位：億円)

2025年度 想定為替レート 1ドル = 135円	24年度 実績	25年度 予想	対前年比	
			増減額	増減率
受注高	1,435.8	1,450	14.2	1.0%
売上高	1,191.5	1,250	58.5	4.9%
営業利益	157.3	165	7.7	4.9%
経常利益	159.4	165	5.6	3.5%
当期利益(※)	121.0	113	▲8	▲6.6%
研究開発費	36.8	60	23.2	63.0%
設備投資	37.5	120	82.5	220.0%

(※)親会社株主に帰属する純利益

【事業環境】

- ・半導体市場は緩やかな回復基調
- ・防衛予算の増額/領域拡大による
モーション機器の収益増の継続
- ・地政学リスク・関税の直接影響小
間接的な影響は不透明として
保守的な収益予想

※24年度当期利益には、政策保有株の
縮減等による特別利益を含む

【メイン施策】

- ◆新商品開発
- ◆防衛向けキャパシティ拡充
- ◆生産効率化・デジタル化投資
- ◆技術者拡充策の実行

(単位：億円)

	24年度 実績	25年度 予想	対前年比	
			増減額	増減率
受注高	261.0	315	54	20.7%
売上高	251.4	265	13.6	5.4%
営業利益	40.2	50	9.8	24.4%
営業利益率	16.0%	18.9%	—	2.9%

【事業環境】

半導体業界は、AI活用の広がり、各国の投資・開発支援政策により緩やかな回復

【実行アクション】

- ◆ EFEM、真空プラットフォームなどシステム製品の開発・展開
- ◆ 中・後工程、中国市場など新領域／新市場への展開
- ◆ 大口顧客内の領域拡大提案

(単位：億円)

	24年度 実績	25年度 予想	対前年比	
			増減額	増減率
受注高	664.8	565	▲99.8	▲15.0%
売上高	433.3	470	36.7	8.5%
営業利益	48.5	55	6.5	13.4%
営業利益率	11.2%	11.7%	—	0.5%

【事業環境】

- ・防衛力整備計画に基づく、需要増・担当領域拡大
- ・FA市場は回復途上

【実行アクション】

- ◆ 防衛費増に対応した生産キャパシティ拡大、リソース強化でグループ収益の牽引
- ◆ 半導体関連市場への傾注継続し、製品構成の転換を進め、安定収益事業へ
- ◆ 物流(半導体搬送)、医療(再生医療)の製品開発による新たな事業の創出

(単位：億円)

	24年度 実績	25年度 予想	対前年比	
			増減額	増減率
受注高	268.8	335	66.2	24.6%
売上高	262.7	270	7.3	2.8%
営業利益	34.0	30	▲4	▲11.8%
営業利益率	12.9%	11.1%	—	▲1.8%

【事業環境】

公共インフラの堅調な更新需要
産業インフラ(重電設備)電動化需要増

【実行アクション】

- ◆当社コア技術である回転機/パワエレの技術力強化で、安定収益力の確保
- ◆電動化・脱炭素関連製品の新商品創出Teamを組成し、サステナブルな事業へ転換

(単位：億円)

	24年度 実績	25年度 予想	対前年比	
			増減額	増減率
受注高	241.3	235	▲6.3	▲2.6%
売上高	244.0	245	1	0.4%
営業利益	34.1	30	▲4.1	▲12.0%
営業利益率	14.0%	12.2%	－	▲1.8%

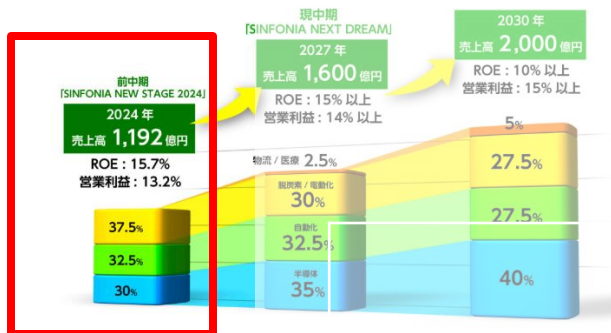
【事業環境】

半導体製造工場向け搬送設備工事、電気工事の堅調な推移
製品アフターサービスに対する需要増

【実行アクション】

- ◆アフターサービス体制のグループ内再編による顧客満足度向上と新たな収益源の確保
- ◆民間設備工事案件増加に向けたリソース強化策の実行

4. 新中期経営計画概要



技術開発力の強化と新製品の開発・新事業の育成

✓物流・再生医療・脱炭素に関連する新製品の開発を行う

✓半導体関連分野に注力して成長ドライバーとする

	21年度実績	SINFONIA NEW STAGE 2024 実績			24年度目標	達成率
		22年度	23年度	24年度		
受注高	1,104.7	1,251.0	1,087.8	1,435.8	1,250	114.9%
売上高	945.9	1,088.1	1,026.6	1,191.5	1,100	108.3%
営業利益	75.1	116.2	100.1	157.3	100	157.3%
営業利益率	8%	11%	9.8%	13.2%	9%以上	—
ROE	10.6%	13.9%	11.0%	15.7%	10%以上	—

- ・医療/再生医療、半導体搬送(物流)、電動化(脱炭素)の新商品創出
- ・半導体関連分野での製品拡充により、事業拡大・製品ポートフォリオ変革を進められている
- ・数値目標は全てクリアし、収益力強化を進めることができた

中長期
目標

社会・顧客・自らに響く挑戦と成長企業への変革

売上目標 2,000億円
営業利益目標 15%

2030年度
目指す姿

売上 1,192億円
営業利益 13.2%

2024年度

30%

32.5%

37.5%

売上目標 1,600億円
営業利益 14%

2027年度
中計目標

半導体
35%

モーションコントロール
32.5%

パワーエレクトロニクス
30%

新規事業 2.5%

40%

27.5%

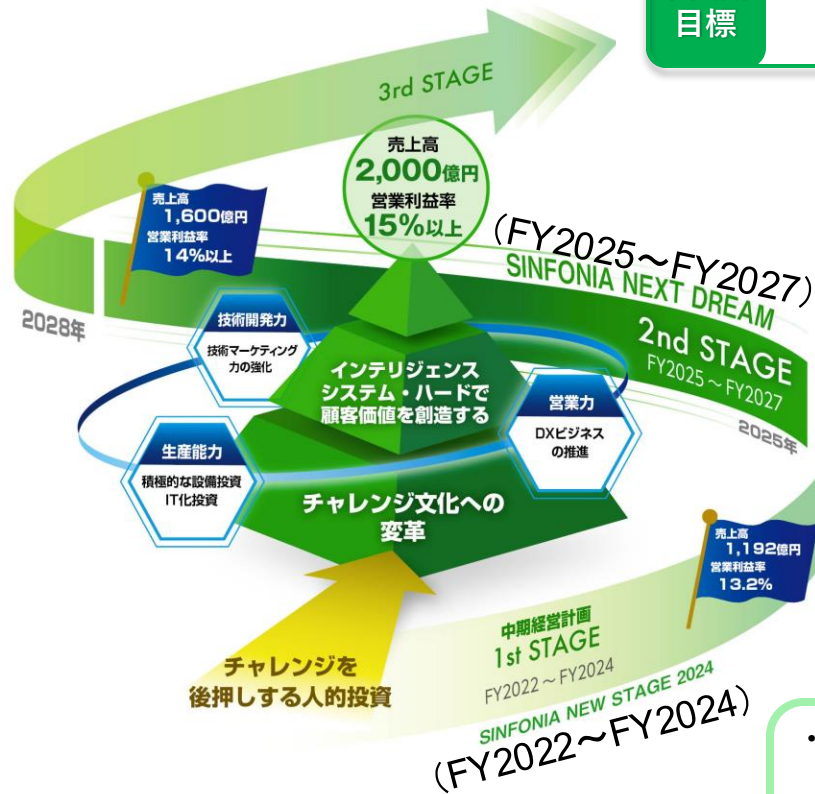
27.5%

5%

新中期経営計画 基本方針

中長期
目標

社会・顧客・自らに響く挑戦と成長企業への変革



2ND STAGE (FY2025~FY2027)

「技術オリエンテッド」による事業拡大



事業拡大・ポートフォリオの変革

- ・ 長期的な需要増が確実視される半導体関連市場での領域拡大
- ・ 防衛力強化に対応した航空宇宙事業のキャパシティ拡充
- ・ コア技術「モーター／モータードライブ・パワーエレクトロニクス」技術強化

新中期経営計画 重点施策



1

半導体関連分野・
航空宇宙分野への注力

2

技術開発力／対応力強化
による事業領域拡大

3

事業拡大のための積極的な
投資と業務の効率化

4

組織・文化の
改革

シンフォニアの半導体関連製品

■ FOUNDRY 受取・受渡し側

EFEM



アウト
ソーシングの
流れ

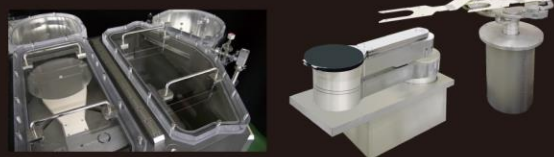
ロードポート



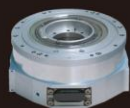
世界シェア
No.1

■ 製造装置側

真空プラットフォーム／真空ロボット



プロセス機構用 ダイレクトドライブモータ



適用範囲
拡大

- ▶ EFEM/ ロードポート (クリーン搬送)
- ▶ ダイレクトドライブモータユニット (モーション)
- ▶ 天井搬送設備工事 (エンジニアリング & サービス)



拡大させる重点施策

事業 環境

- ① 中長期では10%近い成長率を予測 (CAGR)
- ② 短期的には成長率4~10%だが不明確

強み

- ① ロードポート顧客基盤
- ② 精密搬送技術

領域 拡大

- ① システム製品強化
(真空ロボット／真空プラットフォーム)
- ② 中・後工程 (前工程製品の応用展開)
- ③ 中国市場 (現地生産／中国大手)

オーガニック 成長

- ① 既存シェア
- ② 製品領域の拡大
- ③ キャパ増強完了



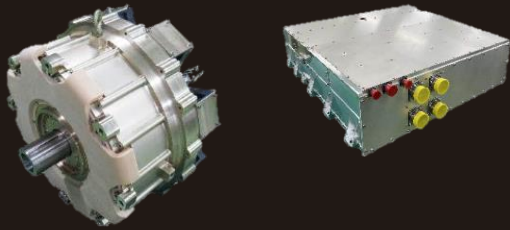
シンフォニアの航空宇宙事業製品

■ 航空機用電源システム



国内唯一の
航空電源
システム
供給

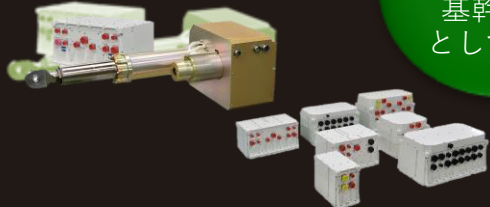
電動航空機推進用
ハイパワーモータ/コントローラ



■ 宇宙ロケット用電装品

宇宙ロケット姿勢制御用
サーボアクチュエータ

イプシロンや
H3などの
基幹部品
として搭載



コントローラ/電力分配盤など

- ▶ 配電盤、航空機用発電機等（航空機）
- ▶ アクチュエータ、電力分配盤等（宇宙ロケット）



(C)JAXA

拡大のための重点施策

事業
環境

- ① 防衛力・防衛産業の強化
- ② 宇宙ビジネス拡大
- ③ 防衛装備品の電動化

強み

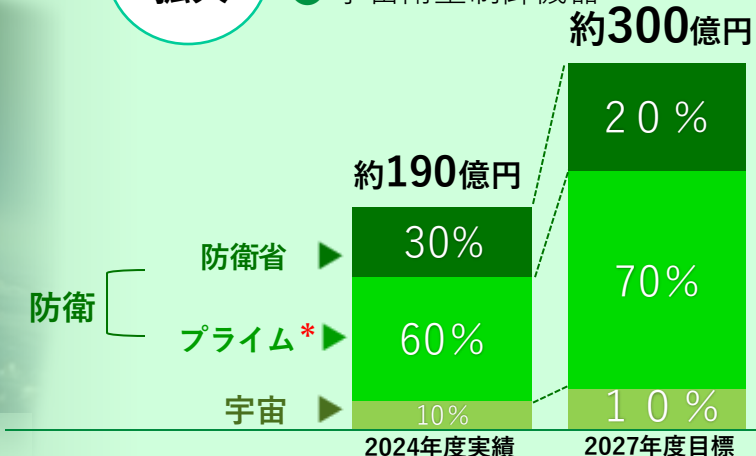
- ① 国内唯一の航空機用電源システムメーカ（防衛）
- ② 長期に渡る実績
- ③ 特殊環境下における電動化ノウハウ

キャパ
シティ
増強

- ① 生産キャパシティ拡大（約2倍）

領域
拡大

- ① 無人機
- ② マイクロ波防衛
- ③ 宇宙衛星制御機器



* プライム＝防衛省や防衛装備庁と直接取引をする企業



**モータ技術の先鋭化とパワーエレクトロニクス技術の
高度化を合わせたシステム製品を展開**

再生医療

産業分野で培った
システムエンジニアリング技術を活かして

- ✓ 完全閉鎖型の自動細胞培養装置
- ✓ 高品質な細胞製造に寄与
- ✓ 再生医療分野に自動化機器を普及

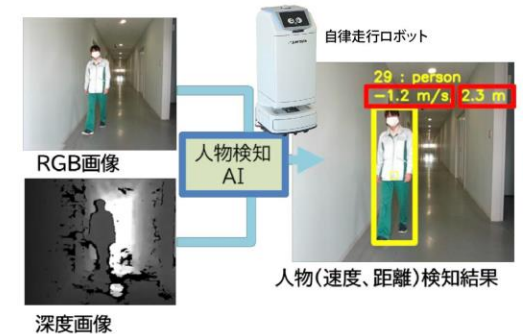


物流

- ✓ AMR（自律走行ロボット）や自動運転産業車両
- ✓ 画像認識AIによる自律走行ロボット向け人物検知

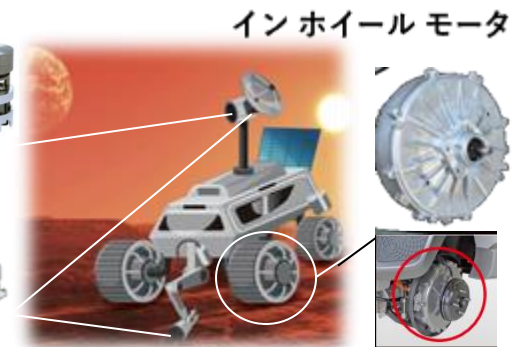
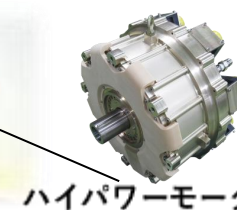


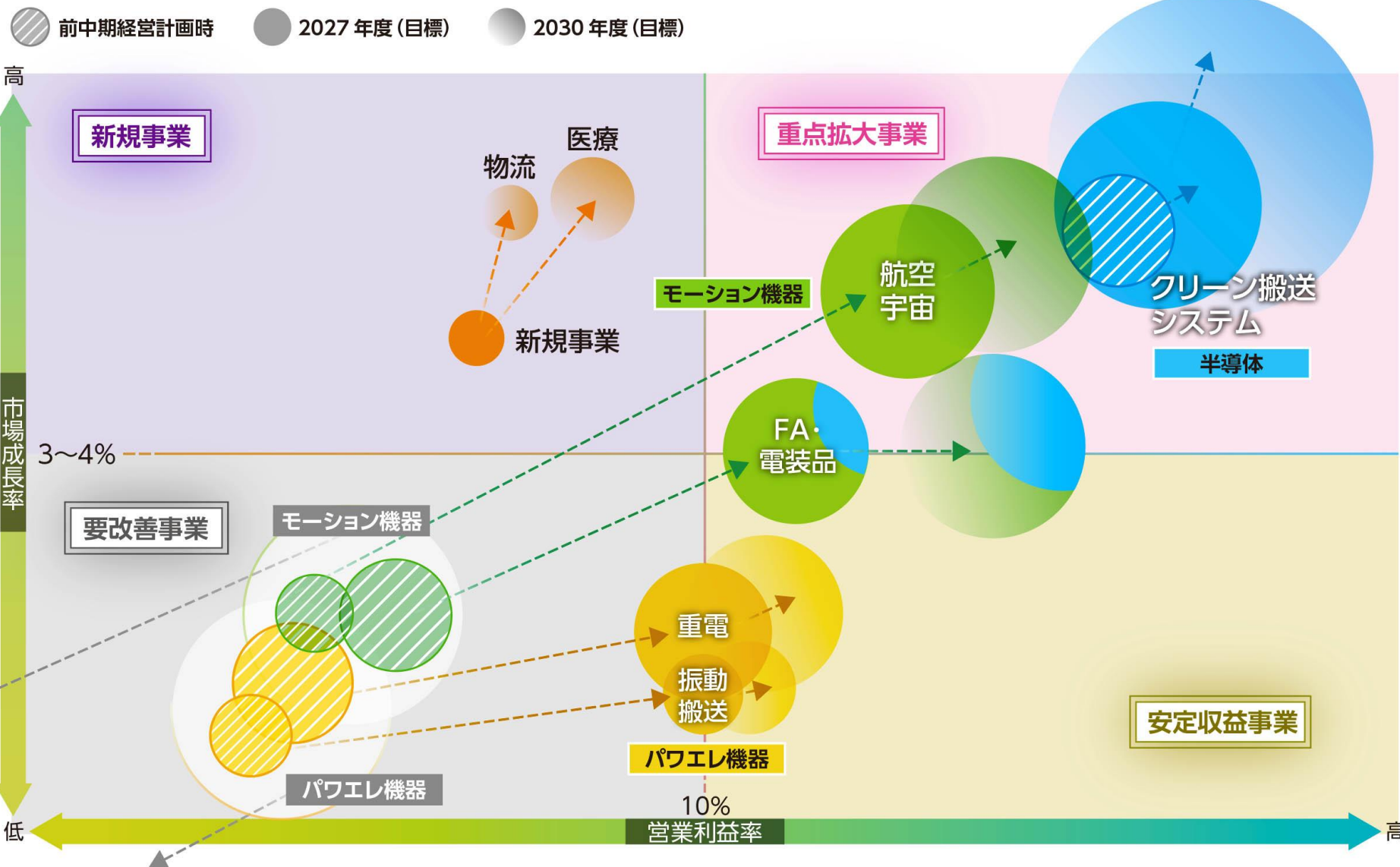
モーションコントロール技術
と搬送技術を活かして



航空・宇宙

高高度・衛星へのモーター展開





半導体

(クリーン搬送システム / モーション機器)

- 拡大事業として重点投資

モーション機器

- 航空宇宙 ▶ 重点拡大事業
- FA/電装品 ▶ 半導体関連を拡大し、安定収益事業へ

パワエレ機器

- 重電 ▶ 当社の技術基盤事業
技術深化と不採算機種撤退で安定収益事業へ
- 振動搬送 ▶ 安定収益事業へ

新規事業

- 物流 / 再生医療など当社の保有技術を活用した新規市場へ

「事業規模の拡大」に向けて積極的な投資を行う (前中計：約260億円)

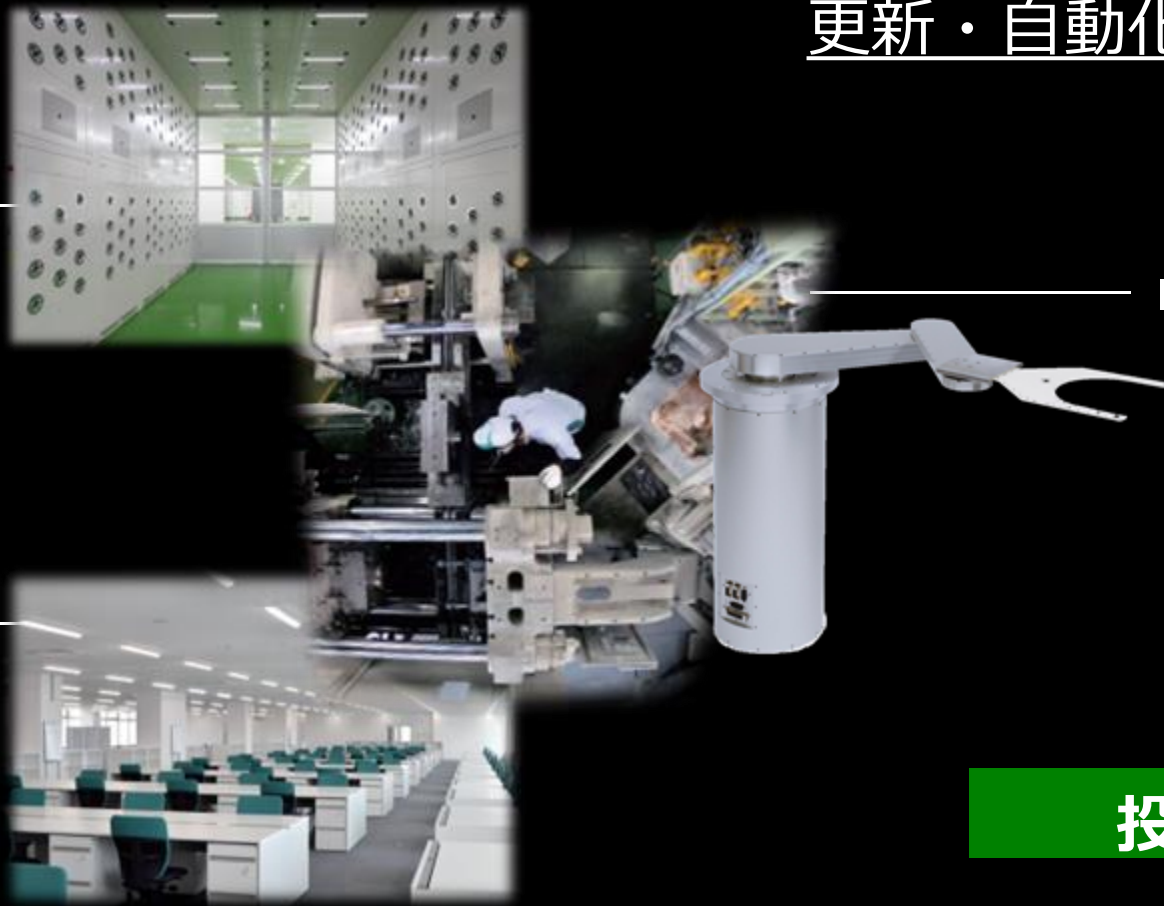
拡大投資 約320億円
(前中計：約110億円)

■ 生産能力の拡大

拠点拡大
DX、AI活用
クリーンルーム拡張

■ 技術対応力の向上

技術者確保
R&D拠点設立
M&A・技術提携



更新・自動化投資等 約180億円
(前中計：約150億円)

■ 生産能力の向上

ロボット導入
高性能設備へのリプレイス
DXによるAI活用
(データ連携・活用等)
マルチスキル化

投資累計 約500億円

業績目標 (億円)	2024年度実績	2027年度計画	財務指標 (参考値)	2024年度実績	2027年度計画
受注高	1,436	1,700	ROE (%)	15.7%	15%
売上高	1,192	1,600			
営業利益	157	225			
営業利益率 (%)	13.2%	14%			

参考値	2024年度	2027年度
ROIC (%)	11.5%	13%程度

【業績目標】

- ・2030年の姿実現に向け、事業規模を拡大させる
- ・半導体関連分野と航空宇宙分野で300億円以上の増収
- ・安定した収益確保に向けたコア技術力の強化

【財務目標】

- ・成長投資を実行する中で、高位での安定を目指し、キャッシュ創出・還元実施
- ・ROICについては、利益率と効率性指標に置き換えるため、参考値

(億円)	2024年度 実績				2027年度 計画			
	受注高	売上高	営業利益	営業 利益率(%)	受注高	売上高	営業利益	営業 利益率(%)
クリーン搬送システム	261.0	251.4	40.2	16.0%	400	360	74	20.6%
モーション機器	664.8	433.3	48.5	11.2%	650	650	80	12.3%
パワーエレクトロニクス機器	268.8	262.7	34.0	12.9%	350	320	37	11.6%
エンジニアリング & サービス	241.3	244.0	34.1	14.0%	300	270	34	12.6%
計	1,435.8	1,191.5	157.3	13.2%	1,700	1,600	225	14%

【クリーン搬送システム】 システム製品開発・展開、中国市場/中・後工程への参入

【モーション機器】 航空宇宙事業はキャパシティ増強と、領域拡大で拡大事業へ
FA事業は半導体製造装置市場への傾注で構造転換

【パワーエレクトロニクス機器】 コア技術強化により、技術対応領域の拡大と安定収益化

【エンジニアリングサービス】 対応地域の拡大、顧客満足度向上による収益力の強化

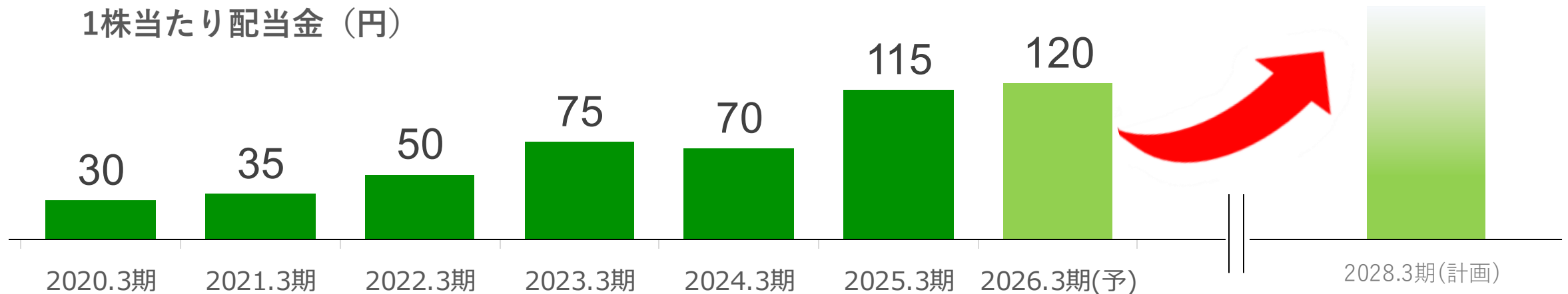
- ・ 当中期経営計画の営業キャッシュフロー⇒約570億円（想定）
- ・ 資本の有効活用（政策保有株の縮減等）⇒約50億円
- ・ 事業拡大に向けた成長投資+更新や自動化のための通常投資⇒500億円
- ・ 安定的な配当を行うことを前提に配当性向 30%を目安に配当金額を決定



配当性向 25%以上

- 安定配当を基本とし **配当性向は30%目安**（25年度の利益処分から）
- 2025年3月期 1株当たり配当 前回予想95円 → **115円（前期比45円増配）**
- 2026年3月期 1株当たり配当（予想） **120円**

1株当たり配当金（円）

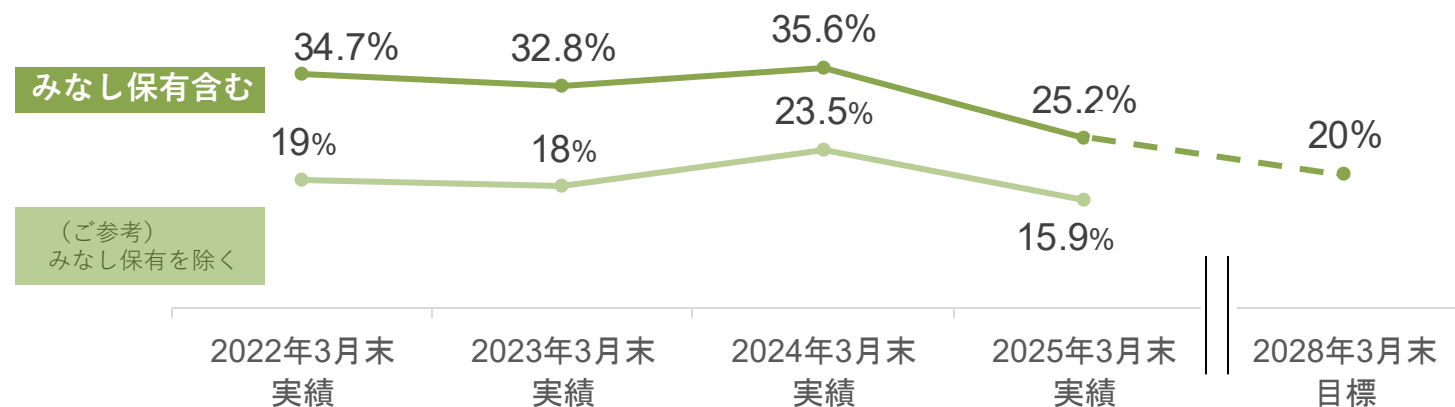


連結純資産比 25.2%

※みなし保有を含む

- 政策保有株は引き続き縮減していく方針
- 2028年3月末目標 : 連結純資産比 = 20%未満

連結純資産に対する比率 (%)



※連結純資産に対する比率の変化には、株価変動の影響が含まれます

ご清聴ありがとうございました